

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月23日
【事業年度】	第51期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042（441）0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営推進本部長 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042（441）0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営推進本部長 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
営業収益 (百万円)	139,228	143,970	150,789	153,541	153,034
経常利益 (百万円)	2,457	2,609	2,823	4,004	5,050
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,245	1,246	1,297	2,109	2,584
包括利益 (百万円)	1,566	1,700	1,659	2,784	2,316
純資産額 (百万円)	27,331	28,793	29,561	31,448	33,339
総資産額 (百万円)	54,751	61,498	65,661	67,203	75,380
1株当たり純資産額 (円)	2,044.19	2,148.03	2,197.41	2,373.79	2,496.22
1株当たり当期純利益 (円)	98.34	98.37	102.43	169.44	207.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	44.3	42.4	43.9	41.2
自己資本利益率 (%)	4.9	4.7	4.7	7.4	8.5
株価収益率 (倍)	9.3	10.5	12.4	15.3	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,681	4,287	5,213	8,281	5,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,668	5,707	6,350	4,450	6,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246	1,624	1,545	2,574	4,945
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,251	2,548	2,985	4,262	8,047
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	4,916 [4,984]	4,849 [5,244]	5,056 [5,580]	5,105 [5,481]	5,617 [5,162]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
営業収益 (百万円)	79,974	81,701	85,249	86,940	86,353
経常利益 (百万円)	1,005	1,186	1,346	1,714	1,498
当期純利益 (百万円)	414	650	667	1,056	839
資本金 (百万円)	4,063	4,063	4,063	4,063	4,063
発行済株式総数 (株)	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900
純資産額 (百万円)	20,982	21,586	22,161	22,764	23,289
総資産額 (百万円)	38,882	43,879	46,512	47,622	54,717
1株当たり純資産額 (円)	1,656.22	1,703.89	1,749.33	1,831.59	1,873.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	18.00 (8.50)	20.00 (9.00)	28.00 (14.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.73	51.33	52.70	84.89	67.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	49.2	47.6	47.8	42.6
自己資本利益率 (%)	2.0	3.1	3.1	4.7	3.6
株価収益率 (倍)	27.8	20.0	24.2	30.4	34.2
配当性向 (%)	51.9	35.1	38.0	33.0	53.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	684 [268]	619 [272]	604 [290]	626 [285]	645 [287]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年 2 月	キューピー株式会社の倉庫部門を母体に、倉庫事業の独立をはかることを目的として、東京都調布市仙川町二丁目 5 番地の 7 に資本金 1 千万円をもって、キューピー倉庫株式会社を設立
昭和41年 8 月	倉庫業の営業許可取得
昭和43年12月	自動車運送取扱事業を登録（現利用運送事業の許可および運送取次事業の登録）
昭和47年 4 月	株式会社サンエー物流を設立（旧社名三鷹倉庫運輸株式会社）
昭和49年11月	株式会社エルプラン九州を設立（旧社名トス・キューソー株式会社）
昭和50年11月	キューソーティス株式会社を設立（旧社名イタミ・キューソー株式会社）
昭和51年 7 月	キューピー倉庫運輸株式会社に社名変更 車両用燃料販売開始
昭和51年10月	キューソーサービス株式会社を設立
昭和51年11月	株式会社エルプラン東海を設立（旧社名コロモ・キューソー株式会社）
昭和52年 4 月	株式会社エルプラン東日本を設立（旧社名ゴカ・キューソー株式会社）
昭和57年 3 月	2 室式冷凍車導入による冷凍・チルド食品の共同配送事業を開始
昭和58年 3 月	産業車両の一括購入方式による車両販売業務を開始
昭和61年 4 月	方丈運輸株式会社の営業権譲受により大阪サンエー物流株式会社として業務を開始
平成元年11月	共同配送便を「キューソー便」に名称統一
平成元年12月	株式会社キューピー流通システムに社名変更
平成 4 年 4 月	株式会社エルプラン関東を設立（旧社名関東キューソー株式会社）
平成 5 年10月	本社を東京都調布市小島町一丁目32番地 2 に移転
平成 7 年 9 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7 年10月	株式会社エルプラン西日本を設立（旧社名神戸合同キューソー株式会社）
平成 9 年10月	ヤマモトキューソー株式会社およびミズシマキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 求貨求車情報システム（Q T I S）稼動
平成10年 4 月	経営の効率化と物流網の拡充をはかるため、ゲイナンキューソー株式会社を吸収合併
平成12年 4 月	キューソー便全国小口輸配送システム（キューソースルー便）のサービス開始 株式会社キューソー流通システムに社名変更 株式会社キューピー流通システムを設立
平成14年10月	株式会社エスワイプロモーションの株式取得による子会社化
平成15年 4 月	株式会社キューソーエルプランを設立（旧社名キューソー荷役株式会社）
平成15年 5 月	エム物流株式会社を設立
平成15年 8 月	株式会社サンファミリーを設立
平成15年10月	ヤマモトキューソー株式会社がミズシマキューソー株式会社を吸収合併し、ワイエムキューソー株式会社に社名変更
平成15年12月	事業の多面的な展開に備えるため、キューソーティス株式会社を吸収合併
平成16年 6 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年12月	ワイシステム株式会社の株式取得による子会社化
平成17年 3 月	ケイ物流株式会社を設立
平成18年 9 月	上海丘寿儲運有限公司（中国上海市）を設立
平成21年11月	フードクオリティーロジスティクス株式会社を設立
平成22年 5 月	フレキシブル車両「F C D 3 + 1」の開発導入
平成22年12月	競争激化や経営環境の変化に対応するため、株式会社キューソーエルプランを吸収合併
平成24年 4 月	ワイエムキューソー株式会社の株式追加取得による完全子会社化
平成24年 6 月	株式会社エルプラン関東が株式会社エルプラン東海を吸収合併 株式会社エルプラン西日本が株式会社エルプラン九州を吸収合併
平成24年12月	ワイエムキューソー株式会社をキューソーティス株式会社に社名変更 株式会社エルプラン東日本を株式会社キューソーエルプラン東日本に社名変更 株式会社エルプラン関東を株式会社キューソーエルプラン中日本に社名変更 株式会社エルプラン西日本を株式会社キューソーエルプラン西日本に社名変更
平成26年12月	株式会社キューソーエルプラン中日本が株式会社キューソーエルプラン東日本および株式会社キューソーエルプラン西日本を吸収合併し、株式会社キューソーエルプランに社名変更 ケイ物流株式会社の株式追加取得による完全子会社化
平成28年 9 月	株式会社フレッシュデリカネットワークを設立
平成28年10月	本社を東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地 1 に移転

3【事業の内容】

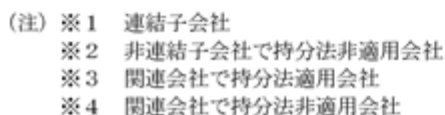
当社の親会社はキューピー(株)であり、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社14社、非連結子会社2社および関連会社3社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社ならびに一般の得意先に保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の業務内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	主な事業内容
共同物流事業	(株)キューソー流通システム キューソーティス(株) (株)エスワイプロモーション (株)キューソーエルプラン 他2社	・食品の保管・荷役、全国共同配送 ・原材料である油脂・食酢等のローリー輸送
専用物流事業	(株)キューソー流通システム エム物流(株) (株)サンファミリー 大阪サンエー物流(株) 他4社	・コンビニエンスストアなどの物流センター オペレーション業務
関連事業	キューソーサービス(株) 他1社	・車両・物流機器・燃料等の販売

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(親会社)								
キュービー㈱	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	被所有45.7 (0.3) [5.9]	従業員 1 名	ありません	食品の保管、 運送の受託	倉庫の賃借
(連結子会社)								
キューソーティス㈱	東京都 調布市	82	共同物流事業	100.0	役員 2 名	貸付金 799百万円	運送の委託 および受託	倉庫、事務所の 賃貸借
㈱エスワイプロモーション	東京都 江東区	200	共同物流事業	51.0	役員 2 名	ありません	運送の委託 および受託	ありません
キューソーサービス㈱	東京都 調布市	30	関連事業	100.0	役員 2 名 従業員 1 名	ありません	物品購入 損害保険取扱	倉庫設備、 事務所の賃貸
㈱キューソーエルブラン	東京都 調布市	20	共同物流事業	100.0	役員 3 名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃貸
ケイ物流㈱	愛知県 豊川市	30	専用物流事業	100.0	役員 2 名	ありません	運送の委託	ありません
㈱キュービー流通システム	東京都 調布市	20	関連事業	100.0	役員 2 名 従業員 3 名	ありません	経理・給与計 算業務の委託	ありません
エム物流㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	33	専用物流事業	90.0	役員 2 名	貸付金 94百万円	運送の委託	ありません
㈱サンエー物流	東京都 昭島市	38	専用物流事業	100.0	役員 2 名	ありません	運送の委託	ありません
㈱サンファミリー	埼玉県 吉川市	66	専用物流事業	90.0	役員 2 名	ありません	運送の委託	ありません
大阪サンエー物流㈱	大阪府 枚方市	66	専用物流事業	90.0	役員 2 名	ありません	運送の委託	駐車場の賃貸
ワイシステム㈱	大阪府 枚方市	20	専用物流事業	100.0	役員 2 名	貸付金 249百万円	運送の委託	ありません
上海丘寿儲運有限公司	中国 上海市	1,000	共同物流事業	95.5 (11.5)	役員 2 名 従業員 1 名	債務保証 65百万円	ありません	ありません
フードオリティール ロジスティクス㈱	福島県 本宮市	10	専用物流事業	100.0	役員 2 名	ありません	運送の委託	ありません
㈱フレッシュデリカ ネットワーク	東京都 昭島市	20	共同物流事業	51.0	役員 2 名 従業員 2 名	ありません	ありません	ありません
(持分法適用関連会社)								
中通倉庫㈱	広島県 竹原市	80	共同物流事業	37.5	役員 1 名	ありません	荷役作業の 委託	倉庫の賃借
エイ・ケイ・フランチャイ ズシステム㈱	東京都 品川区	90	関連事業	45.0 (45.0)	役員 2 名	債務保証 55百万円	ありません	ありません

- (注) 1. キューソーティス㈱、㈱キューソーエルブランおよび上海丘寿儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はキュービー㈱であります。
3. ㈱エスワイプロモーションについては、営業収益(連結会社間の内部取引高を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	21,248百万円
	(2) 経常利益	1,165百万円
	(3) 当期純利益	742百万円
	(4) 純資産額	2,888百万円
	(5) 総資産額	9,745百万円

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は間接所有又は間接被所有で内数であります。また、[]内は、緊密な者または同意している者の所有で外数であります。

- ５．キューピー(株)の間接被所有は、キューピータマゴ(株)、キューピー醸造(株)他 ７社の直接被所有によるものであります。
- ６．上海丘寿儲運有限公司の間接所有における直接所有者は、キューソーティス(株)および(株)エスワイプロモーションであります。
- ７．主要事業の内容欄には、親会社を除きセグメントの名称を記載しております。
- ８．株式会社フレッシュデリカネットワークは平成28年 9 月29日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
- ９．キューソーティス(株)および(株)キューソーエルブランは、平成28年10月27日付で東京都調布市に本店を移転しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
共同物流事業	3,382(2,384)
専用物流事業	2,055(2,758)
関連事業	105(15)
報告セグメント計	5,542(5,157)
全社（共通）	75(5)
合計	5,617(5,162)

- (注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
645(287)	37.3	12.7	5,473,952

セグメントの名称	従業員数（人）
共同物流事業	506(248)
専用物流事業	64(34)
報告セグメント計	570(282)
全社（共通）	75(5)
合計	645(287)

- (注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与が含まれております。
- ３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価は下がりつつも、個人消費低迷による物量の減少や人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、グループ総合力を結集し食品物流をけん引するべく、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画（2016年度から2018年度）を推進しております。

中期経営計画初年度となる平成28年度（2016年度）は、「事業戦略を深耕させ、新たな成長ステージへ踏み出す年」として、ネットワーク再編、収益力の強化、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取り組みました。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。

利益面は、営業収益減少による利益減の影響があったものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、保管の効率化や運送業務の合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,530億34百万円と前期に比べ5億6百万円（0.3%減）の減収となり、営業利益は48億41百万円と前期に比べ8億15百万円（20.3%増）、経常利益は50億50百万円と前期に比べ10億46百万円（26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億84百万円と前期に比べ4億74百万円（22.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

共同物流事業収益は、新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。利益面は、営業収益減少による利益減や荷役コストなどの上昇影響を受けたものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送コスト削減や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

この結果、共同物流事業収益は1,006億40百万円と前期に比べ33億87百万円（3.3%減）の減収、営業利益は27億98百万円と前期に比べ4億20百万円（17.7%増）の増益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、再編や立上げにともなうコスト増加の影響を受けたものの、営業収益増加による利益増や運送コスト削減などの進捗により増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は458億5百万円と前期に比べ25億28百万円（5.8%増）の増収、営業利益は16億87百万円と前期に比べ2億80百万円（20.0%増）の増益となりました。

関連事業収益は、燃料販売単価の値下がりや燃料販売数量の減少影響を受けたものの、施設工事受注や車両販売台数の増加により増収となりました。利益面は、施設工事受注や車両販売台数の増加により増益となりました。

この結果、関連事業収益は65億87百万円と前期に比べ3億51百万円（5.6%増）の増収、営業利益は3億59百万円と前期に比べ91百万円（34.2%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億85百万円増加し、80億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ29億28百万円減少し、53億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増減額の減少および法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億98百万円増加し、64億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入は増加したものの、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ75億20百万円増加し、49億45百万円（前期は25億74百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出は増加したものの、長期借入れによる収入の増加および短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

（1）生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

（2）受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

（3）営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
共同物流事業	100,640	96.7
専用物流事業	45,805	105.8
関連事業	6,587	105.6
合計	153,034	99.7

（注）１．主な相手先別の営業収益実績および総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	
	営業収益 （百万円）	割合（％）	営業収益 （百万円）	割合（％）
キューピー(株)	13,869	9.0	13,917	9.1

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の再上昇や、人手および車両不足を背景とした物流コストの増加が予想され、厳しい経営環境から脱するには一定の時間が要するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を引き続き推進してまいります。

中期経営計画2年目となる平成29年度（2017年度）は、「事業基盤を確立させ、新たな展開を具現化していく」年として、営業収益1,565億円（前期比2.3％増）、営業利益51億円（前期比5.3％増）をめざしてまいります。

中期経営計画（平成28年度～平成30年度）

基本方針	項目
事業基盤の更なる強化	・収益力の強化 ・ネットワーク再編 ・運送機能の再構築
物流品質と技術力の向上	・人材確保、育成の強化 ・ユニークなサービス・技術の創出
成長に向けた新たな展開	・ノンコアサービス拡大 ・チルド物流の構築

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1．当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社14社、非連結子会社2社および関連会社3社で構成され、食品を主体とした保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

事業区分	主な事業内容
共同物流事業	・食品の保管・荷役、全国共同配送 ・原材料である油脂・食酢等のローリー輸送
専用物流事業	・コンビニエンスストアなどの 物流センターオペレーション業務
関連事業	・車両・物流機器・燃料等の販売

2．物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措置などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送利用法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NOx・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するため、さまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再寄託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとする合理化改善施策の実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務費について

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、通年採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、対応へのコストや人材採用難に伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格及び電力料金の変動について

当社グループにおいて使用する輸送用車両等の燃料価格は、世界的な原油価格の変動により影響を受けております。今後、原油価格の動向により、燃料価格が高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスワップ取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っておりますが、十分な価格転嫁が困難となる場合には、収益を悪化させ当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが利用する冷蔵冷凍倉庫および物流設備等は電力を消費するため、電力料金引き上げ等が生じた場合にはコスト増の要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規程の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー(株)等との取引関係について

当社はキューピー(株)の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成26年11月期において9.8%、平成27年11月期において9.0%、平成28年11月期において9.1%となっており、同社は当社グループの重要な販売先の一つとなっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6. 自然災害等による影響について

当社グループは、地震、暴風雨、洪水などの自然災害等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認や事業継続計画（BCP）実行のための災害対策マニュアルの作成および情報システム等の耐震対策（データ等のバックアップ含む）、迅速な復旧を目的とした総合防災訓練の実施などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意をお願いいたします。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、固定資産および投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付に係る会計処理の方法等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願いいたします。

営業利益の状況

当連結会計年度における営業原価は、1,440億74百万円と前連結会計年度に比べ15億9百万円(1.0%減)の減少となりました。原価率につきましては、営業収益減少による利益減の影響があったものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、保管の効率化や運送業務の合理化改善が連捗したことなどにより94.1%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、41億18百万円と前連結会計年度に比べ1億86百万円(4.8%増)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は48億41百万円と前連結会計年度に比べ8億15百万円(20.3%増)の増益となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、補助金収入の増加などにより、4億7百万円と前連結会計年度に比べ1億40百万円の増加となりました。営業外費用は、賃貸設備諸費用が増加したものの、デリバティブ評価損の減少などにより、1億99百万円と前連結会計年度に比べ90百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は50億50百万円と前連結会計年度に比べ10億46百万円(26.1%増)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別利益は、関係会社株式売却益は減少したものの、受取補償金、固定資産売却益の増加により、3億6百万円と前連結会計年度に比べ1億34百万円増加いたしました。特別損失は、減損損失は減少したものの、固定資産除売却損、リース解約損の増加などにより、3億28百万円と前連結会計年度に比べ1億52百万円の増加となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億84百万円と前連結会計年度に比べ4億74百万円(22.5%増)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願いいたします。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願いいたします。

(5) 財政状態の分析

資産、負債および株主資本

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、277億42百万円となり、前連結会計年度に比べ41億18百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び営業未収入金は減少しましたが、現金及び預金および前払費用が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、476億37百万円となり、前連結会計年度に比べ40億58百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産は減少しましたが、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、260億74百万円となり、前連結会計年度に比べ3億円増加いたしました。主な要因といたしましては、未払法人税等、未払金は減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、159億67百万円となり、前連結会計年度に比べ59億86百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、預り保証金、繰延税金負債は減少しましたが、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、333億39百万円となり、前連結会計年度に比べ18億90百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、退職給付に係る調整累計額は減少しましたが、利益剰余金、非支配株主持分が増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は753億80百万円となり、前連結会計年度に比べ81億76百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は41.2% (2.7ポイント低下) となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社および当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入によりグループ各社における余剰資金の一元管理を推し進め、資金効率の向上に努めております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願いいたします。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、変化する市場環境に対応し、物流品質の向上と事業基盤の強化を図るとともに、成長に向けた新たな展開を推進する中期経営計画(平成27年12月1日～平成30年11月30日)を策定しております。

この3年間、グループ総合力を結集し食品物流をけん引するべく、以下の基本方針を定め、グループ協働で取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

[基本方針]

1. 事業基盤の更なる強化

- ・収益力の強化
- ・ネットワーク再編
- ・運送機能の再構築

2. 物流品質と技術力の向上

- ・人材確保、育成の強化
- ・ユニークなサービス・技術の創出

3. 成長に向けた新たな展開

- ・ノンコアサービス拡大
- ・チルド物流の構築

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の物流ニーズと事業拡大に重点を置き、冷蔵庫設備取得および営業車両の新規取得、買い替えを中心に、投資内容を厳選し6,858百万円の設備投資（金額には消費税等を含みません。）を実施いたしました。当連結会計年度における各セグメント別の内訳は次のとおりであります。

共同物流事業

冷蔵庫設備取得、営業車両の新規取得、買い替えなど5,346百万円の設備投資を実施いたしました。

専用物流事業

営業車両の新規取得、買い替えなど1,169百万円の設備投資を実施いたしました。

関連事業

貸貸用産業車両の新規取得、買い替えなど342百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金は、概ね自己資金ならびに借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度における設備の状況は次のとおりであります。なお、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

(1)提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械及び 装置 （百万円）	工具、器 具及び備 品 （百万円）	土地		リース 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
						面積 （㎡）	金額 （百万円）			
東日本支社 （茨城県猿島郡 五霞町）	共同物流事業	物流倉庫設備	3,428	1,221	143	(39,880) 181,674	7,700	230	12,724	149 (77)
中日本支社 （東京都府中 市）	共同物流事業	物流倉庫設備	519	70	127	(21,927) 21,927	-	73	791	159 (97)
西日本支社 （兵庫県神戸市 東灘区）	共同物流事業	物流倉庫設備	1,440	940	137	(26,778) 65,400	1,499	116	4,134	170 (74)
専用物流事業 本部 （東京都調布 市）	専用物流事業	物流倉庫設備	2,615	603	59	16,903	1,801	62	5,141	39 (34)
本社 （東京都調布 市）	共同物流事業 専用物流事業 全社	統括業務施設	1,318	100	196	4,962	1,066	624	3,306	128 (5)

(2)国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）
				建物及 び構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
キューソー ティス(株)	本社 (東京都調布市) 他24営業所	共同物流事業	物流倉庫設備 車両整備設備 営業車両	352	1,309	16	46,502	1,873	32	3,584	1,300 (327)
(株)エスワイブ ロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	共同物流事業	物流倉庫設備 営業車両	700	2,365	26	107,834	3,357	-	6,450	440 (125)
キューソー サービス(株)	本社 (東京都調布市) 他 7 営業所	関連事業	賃貸用産業車 両他	31	421	35	-	-	27	515	82 (11)
(株)キューソー エルプラン	本社 (東京都調布市) 他 9 ブロック	共同物流事業	事務機器	-	-	-	-	-	13	13	1,080 (1,684)
(株)キューピー 流通システム	本社 (東京都調布市)	関連事業	事務機器	-	-	-	-	-	2	2	23 (4)
エム物流(株)	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区) 他10営業所	専用物流事業	営業車両他	97	29	10	-	-	161	299	482 (620)
(株)サンエー物 流	本社 (東京都昭島市) 他 3 営業所	専用物流事業	営業車両他	243	196	49	752	348	116	954	184 (73)
(株)サンファミ リー	本社 (埼玉県吉川市) 他 8 営業所	専用物流事業	営業車両他	412	31	19	-	-	365	828	519 (617)
大阪サンエー 物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他 6 営業所	専用物流事業	営業車両他	56	59	6	-	-	176	299	381 (1,012)
ワイシステム (株)	本社 (大阪府枚方市) 他 6 営業所・ 1 センター	専用物流事業	営業車両他	79	247	3	-	-	132	462	274 (203)
フードクオリ ティエロジス ティクス(株)	本社 (福島県本宮市) 他 3 センター	専用物流事業	営業車両他	0	53	2	-	-	105	161	141 (150)

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他1営業所	共同物流事業	営業車両他	0	31	10	-	-	2	44	56 (-)

(注) 1. 面積欄の()内は賃借中のものを内数で表示しております。主な賃借先はキューピー㈱等であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
中日本支社 (東京都府中市)	共同物流事業	土地・建物	2,575
西日本支社 (兵庫県神戸市東灘区)	共同物流事業	土地・建物	2,165
東日本支社 (茨城県猿島郡五霞町)	共同物流事業	土地・建物	893
専用物流事業本部 (東京都調布市)	専用物流事業	土地・建物	746
本社 (東京都調布市)	共同物流事業 専用物流事業 全社	土地・建物	199

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
エム物流㈱	本社 (神奈川県横浜市鶴見区) 他10営業所	専用物流事業	倉庫設備	10	28	269

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
キューソーティス㈱	本社 (東京都調布市) 他24営業所	共同物流事業	土地・建物	169
㈱エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	共同物流事業	土地・建物	236
キューソーサービス㈱	本社 (東京都調布市) 他7営業所	関連事業	土地・建物	1
エム物流㈱	本社 (神奈川県横浜市鶴見区) 他10営業所	専用物流事業	土地・建物	143
㈱サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	専用物流事業	土地・建物	218
㈱サンファミリー	本社 (埼玉県吉川市) 他8営業所	専用物流事業	土地・建物	157
大阪サンエー物流㈱	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	専用物流事業	土地・建物	214
ワイシステム㈱	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所・1センター	専用物流事業	土地・建物	125
フードクオリティロジスティクス㈱	本社 (福島県本宮市) 他3センター	専用物流事業	土地・建物	72

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他 1 営業所	共同物流事業	建物	10	34	27

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他 1 営業所	共同物流事業	土地・建物	41

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率、資金状況を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資に関しては当社の取締役会で決定することとしております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都調布市)	共同物流 事業	土地	450	-	自己資金 および借 入金	平成29年 4月	平成29年 4月	土地
提出会社	松戸営業所 (千葉県松戸市)	共同物流 事業	冷蔵庫設 備改修	100	-	自己資金 および借 入金	平成29年 1月	平成29年 6月	冷蔵庫 設備
キューソー ティス㈱	本社(東京都調布 市)他24営業所	共同物流 事業	営業所土 地建物	1,100	-	自己資金 および借 入金	平成28年 12月	平成29年 4月	営業所 設備
キューソー ティス㈱	本社(東京都調布 市)他24営業所	共同物流 事業	営業所土 地建物	470	-	自己資金 および借 入金	平成29年 6月	平成29年 6月	営業所 設備
キューソー ティス㈱	本社(東京都調布 市)他24営業所	共同物流 事業	営業車両	438	-	自己資金 および借 入金	平成28年 12月	平成29年 11月	営業 車両
㈱エスワイ プロモー ション	本社(東京都江東 区)他12営業所	共同物流 事業	営業車両	791	-	自己資金 および借 入金	平成28年 12月	平成29年 11月	営業 車両
キューソー サービス㈱	本社(東京都調布 市)他7営業所	関連事業	賃貸用産 業車両	280	-	自己資金 および借 入金	平成28年 12月	平成29年 11月	賃貸用 産業車 両
㈱サンファ ミリー	本社(埼玉県吉川 市)他8営業所	専用物流 事業	営業所土 地建物	700	-	自己資金 および借 入金	平成29年 3月	平成29年 3月	営業所 設備
㈱サンエー 物流	本社(東京都昭島 市)他3営業所	専用物流 事業	営業車両	190	-	自己資金 および借 入金	平成28年 12月	平成29年 11月	営業 車両
ワイシステ ム㈱	本社(大阪府枚方 市)他6営業所 ・1センター	専用物流 事業	営業車両	122	-	自己資金 および借 入金	平成28年 12月	平成29年 11月	営業 車両

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月12日 (注)	10,700	12,677,900	8	4,063	8	4,209

(注) 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピー株式会社

発行価格 1,668円

資本組入額 796円

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	32	25	157	79	9	9,870	10,172	-
所有株式数 （単元）	-	18,278	300	70,874	7,654	9	29,628	126,743	3,600
所有株式数の 割合（％）	-	14.42	0.24	55.92	6.04	0.01	23.37	100.00	-

(注) 自己株式249,250株は、「個人その他」に2,492単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 丁目 4 - 13	5,634	44.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	824	6.51
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 丁目 4 - 13	737	5.82
キューソー持株会	東京都調布市調布ヶ丘 3 丁目50 - 1	297	2.35
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	266	2.10
キューソー流通システムグ ループ従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘 3 丁目50 - 1	189	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	145	1.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, N.Y. 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 丁目27 - 30)	125	0.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	117	0.92
CBLDN RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UK. (東京都新宿区新宿 6 丁目27 - 30)	115	0.91
計	-	8,453	66.68

(注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式249千株 (1.97%) があります。

2 . 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	824千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	266千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 249,200	-	権利関係に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,425,100	124,251	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,251	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社キューソー流通 システム	東京都調布市調布ヶ 丘三丁目50番地 1	249,200	-	249,200	1.97
計	-	249,200	-	249,200	1.97

（ 9 ）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

（ 1 ）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 2 ）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 3 ）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	10	26,950
当期間における取得自己株式	28	69,244

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年 2 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（ 4 ）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	249,250	-	249,278	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年 2 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保につきましては、将来の事業基盤の拡充等の設備投資および情報化投資資金として活用する一方、規制緩和を背景とした競争激化を乗り切るべく、財務体質と経営基盤の強化のため蓄積を進める必要があると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり36.0円の配当（うち中間配当17.0円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当（円）
平成28年7月4日 取締役会	211	17.0
平成29年2月22日 定時株主総会	236	19.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高（円）	966	1,080	1,416	2,936	2,900
最低（円）	839	902	977	1,252	1,842

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	2,695	2,796	2,560	2,429	2,406	2,352
最低（円）	2,324	2,311	2,122	2,160	2,278	2,217

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	共同物流事業担当	西尾 秀明	昭和32年 2月 5日生	昭和54年 4月 三英食品販売株式会社入社 平成 2年12月 キュービー株式会社入社 平成20年 9月 同社フードサービス本部長 平成22年 2月 同社取締役 平成24年 7月 同社広域営業本部長 平成26年 2月 当社取締役 当社執行役員 当社社長補佐兼関連事業担当 平成27年 2月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年 2月 当社共同物流事業担当(現任)	注 3	3
取締役	グループ倉庫担当	角至 貢	昭和38年 8月12日生	昭和57年 3月 当社入社 平成16年 7月 当社事業部管掌(大阪、中・四国、九州地区) 平成17年 2月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社第二営業本部長 平成18年10月 当社武蔵野事業部長 平成19年 9月 当社キュービーグループ営業本部長 平成20年 9月 当社営業本部長 平成21年 3月 当社執行役員 平成22年 1月 当社社長付特命担当 平成24年 2月 当社特命担当 平成24年12月 当社執行役員 当社専用物流事業担当 平成27年 2月 当社共同物流事業担当 平成28年 2月 当社総合企画推進室長 平成29年 1月 株式会社キューソーエルプラン代表取締役社長(現任) 平成29年 2月 当社グループ倉庫担当(現任)	注 3	9
取締役	執行役員関連事業担当兼経営推進本部長	笹島 朋有	昭和33年 3月27日生	昭和51年 3月 キュービー株式会社入社 平成16年11月 ケイ・システム株式会社経理財務受託事業部長 平成16年11月 同社取締役企画推進室長 平成17年 7月 キュービー株式会社経営企画室グループ企画部長 平成21年10月 当社グループ改革推進室担当部長 平成22年12月 当社経営企画室長 平成23年12月 当社執行役員(現任) 平成26年 1月 株式会社キュービー流通システム代表取締役社長(現任) 平成26年 2月 当社取締役(現任) 当社管理本部長 平成27年 2月 当社関連事業担当(現任) 平成29年 2月 当社経営推進本部長(現任)	注 3	2
取締役	執行役員専用物流事業担当	安納 一樹	昭和38年 8月18日生	昭和58年 9月 当社入社 平成17年10月 当社情報部長 平成20年12月 当社執行役員(現任) 当社システム開発本部長 平成24年12月 当社開発本部長 平成26年 2月 当社取締役(現任) 平成27年 2月 当社専用物流事業担当(現任)	注 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	長尾 隆史	昭和33年 9月12日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） さくら共同法律事務所所属 平成 4年 9月 米津合同法律事務所所属 平成 8年 6月 長尾法律事務所設立 同所代表（現任） 平成18年 2月 株式会社マネースクウェア・ジャパン（現 株式会社マネースクウェアHD）監査役 平成22年 2月 当社監査役 平成25年 2月 当社取締役（現任） 平成26年 6月 株式会社マネースクウェア・ジャパン（現 株式会社マネースクウェアHD）取締役（現任）	注 3	1
取締役	-	岡本 信明	昭和26年 7月28日生	昭和53年 1月 東京水産大学（現 東京海洋大学）助手 昭和62年 1月 同大学助教授 平成 8年 7月 同大学教授 平成15年10月 東京海洋大学副学長 平成16年 4月 同大学理事 平成24年 4月 同大学学長 平成27年 5月 学校法人トキワ松学園理事長（現任） 平成28年 2月 当社取締役（現任）	注 3	0
取締役	-	篠原 真人	昭和36年 7月 4日生	昭和60年 4月 キュービー株式会社入社 平成18年10月 同社仙川工場長 平成21年 7月 同社執行役員（現任） 平成23年 2月 同社生産本部生産技術部長 平成24年 2月 同社生産本部副本部長 平成26年 2月 同社経営推進本部長（現任） 平成28年 2月 当社取締役（現任）	注 3	-
取締役	-	三木 隆	昭和33年 4月11日生	昭和63年 4月 当社入社 平成22年 8月 当社品質本部業務品質部長 平成24年12月 当社品質管理室長 平成26年 1月 キューソーサービス株式会社代表取締役社長（現任） 平成29年 2月 当社取締役（現任）	注 3	2
取締役	-	山田 啓史	昭和34年12月13日生	平成12年 1月 ミズシマキューソー株式会社（現 キューソーティス株式会社）入社 平成21年 1月 同社取締役 平成22年 1月 同社常務取締役 平成23年 1月 ワイシステム株式会社代表取締役社長 平成24年12月 キューソーティス株式会社西日本ブロック長 平成25年12月 同社西日本ブロック管掌 平成26年 1月 同社取締役 平成28年 1月 同社常務取締役 同社運送本部長 平成29年 1月 同社代表取締役社長（現任） 平成29年 2月 当社取締役（現任）	注 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	閑田 利之	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 株式会社中島董商店入社 平成18年12月 キユービー株式会社管理本部情報企画部長兼株式会社トウ・ソリューションズ取締役 平成19年10月 株式会社トウ・ソリューションズ取締役 I T 推進部長 平成22年12月 同社常務取締役 平成24年1月 株式会社中島董商店業務改善担当部長 平成25年10月 同社業務企画部長 平成25年12月 当社管理本部長付 平成26年2月 当社常勤監査役（現任）	注4	0
常勤監査役	-	谷本 尚基	昭和34年3月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年8月 当社九州事業部長 平成18年10月 当社営業本部メーカー営業部長 平成21年3月 当社内部監査室長 平成24年12月 当社管理本部人事部長 平成27年2月 当社常勤監査役（現任）	注5	1
監査役	-	小泉 正明	昭和39年10月4日生	昭和62年10月 英和監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成3年8月 公認会計士登録 平成15年9月 小泉公認会計士事務所設立 同所所長（現任） 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアティブ監査役 平成18年8月 双葉監査法人代表社員（現任） 平成20年6月 ライフネット生命保険株式会社取締役 平成22年6月 株式会社ツクイ監査役 平成27年2月 当社監査役（現任） 平成28年6月 株式会社ツクイ取締役（監査等委員）（現任）	注5	-
監査役	-	渡部 幹	昭和29年8月22日生	昭和55年4月 日本国土開発株式会社入社 平成12年5月 株式会社日通総合研究所入社 平成20年6月 同社取締役経済研究部長 平成24年6月 東京海洋大学特任教授 株式会社建設技術研究所技術顧問・特任技師長（現任） 平成27年2月 当社監査役（現任） 平成28年4月 渡部技術士事務所設立 同所所長（現任）	注5	-
監査役	-	飯塚 佳都子	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年4月 弁護士登録 平川・佐藤・小林法律事務所入所 平成25年4月 シティユーワ法律事務所パートナー（現任） 平成27年6月 日新製糖株式会社取締役（現任） 平成28年6月 ユシロ化学工業株式会社取締役（監査等委員）（現任） 平成29年2月 当社監査役（現任）	注6	-
計						23

- （注）1．取締役長尾隆史および岡本信明は、社外取締役であります。
- 2．監査役小泉正明、渡部幹および飯塚佳都子は、社外監査役であります。
- 3．平成29年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4．平成26年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5．平成27年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6．平成29年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、グループ経営理念に基づく事業活動を通じて、社会に貢献し信頼され続けることを使命としております。

また、法令等の遵守を定めたグループ倫理行動規範の重要性を認識するとともに、当社を取り巻く事業環境の変化に対応した経営の迅速な意思決定と経営の健全性・透明性・公正性を高めていくことが、継続的な企業価値向上の重要な課題であると考えており、これに資するコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(企業統治の体制の概要)

企業の統治体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

当社といたしましては、弁護士資格または大学教授、学校法人学長・理事長としての知見・経験を有する社外取締役が、当社取締役会の意思決定および経営指導を行っており、また、学識経験者や公認会計士または弁護士資格を有する社外監査役が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しているものと考えます。

監督機能といたしましては、取締役会及び監査役会を重要な経営監視機関として位置づけており、構成は取締役9名（提出日現在）のうち2名が社外取締役、監査役5名（提出日現在）のうち3名が社外監査役となっております。

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化を図るとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。加えて、代表取締役と監査役会は定期的に業務執行状況に関する意見交換の機会を設けており、業務執行に係る監査役の監督機能を十分に果たせる体制を確保しております。また、監査法人との四半期ごとのコミュニケーションや、営業所往査の立会等を通じた監査結果の聴取および情報交換等を行うことで、監査体制の更なる強化を図っております。

業務執行機能といたしましては、取締役会を重要な業務執行の決定機関として位置づけており、構成は各事業に精通する業務執行取締役4名と、豊富な知見や経験を有する弁護士等の有識者の社外取締役2名、グループ経営を行なうための非業務執行取締役3名の合計9名となっております。

取締役会は代表取締役社長を議長とし、毎月1回開催（必要に応じ臨時取締役会を適宜開催）いたしております。当社は取締役会規程および決裁規程に基づき、取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、計画策定及び経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関であります経営会議に権限を委譲し、定例及び臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっております。

取締役は、任期を1年とすることで、経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築しております。

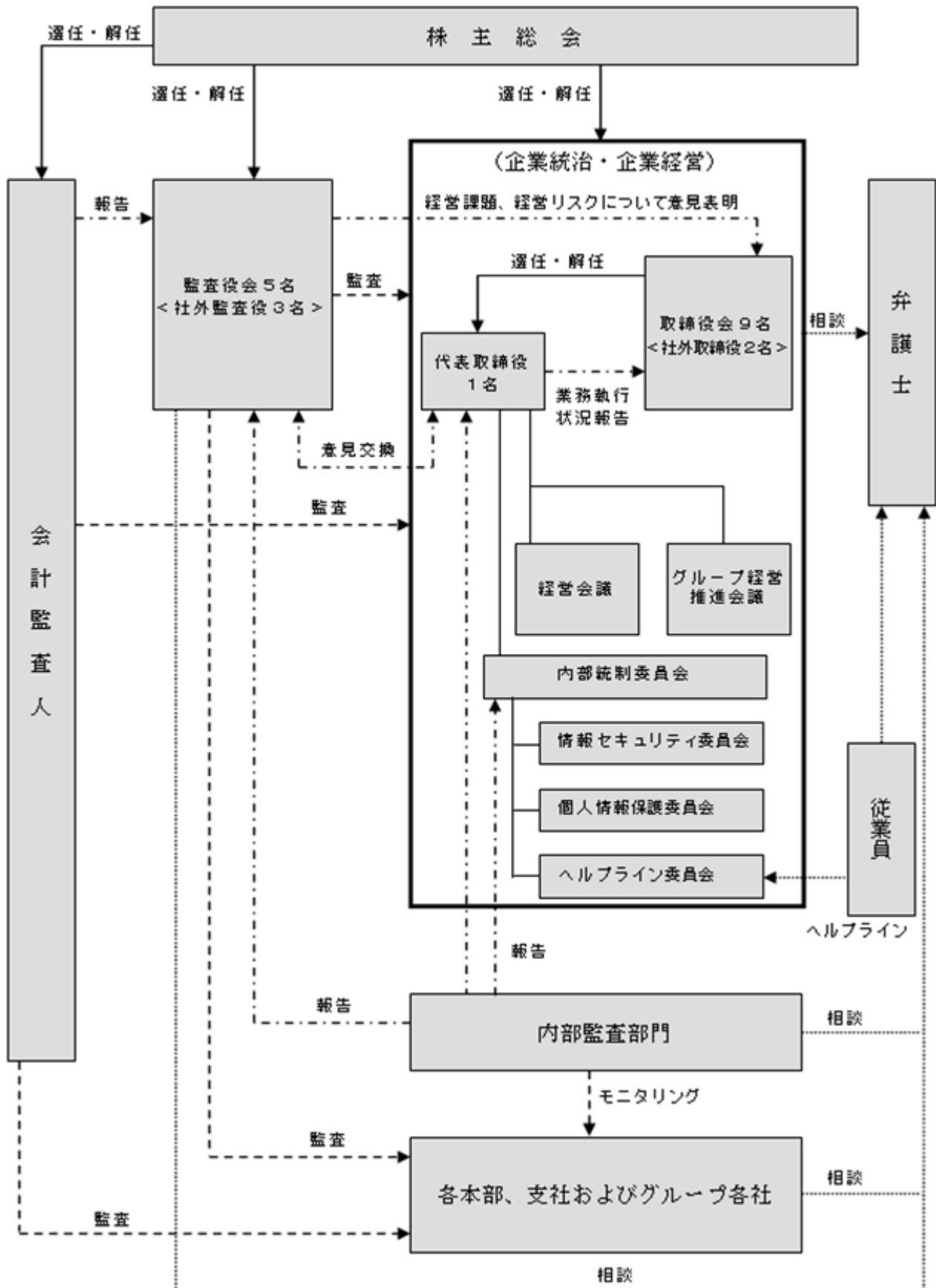
また、執行役員制度を採用しており、執行役員規程および決裁規程に基づき業務執行の一部を委譲しております。

当社は業務執行のためのその他の機関として、下記の委員会を設置しております。

- ・グループ経営推進会議は、子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の報告およびグループ内情報の共有化をはかるため、適宜開催しております。
- ・内部統制委員会は、リスクマネジメント及びコンプライアンスについて一元的に管理することを目的として適宜開催しております。
- ・情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティを維持することを目的として、全社的なマネジメント体制を整えるため、設置しております。
- ・個人情報保護委員会は、グループの個人情報保護対策を協議し、決定することを目的として設置しております。
- ・ヘルプライン委員会は、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報者保護法に基づき設置しております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、取締役会において見直し決議した内容は次のとおりであります。

a．総論

本決議は、会社法第362条第5項（同法第362条第4項第6号）に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、取締役・従業員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムおよび金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、代表取締役の指示の下、速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての定期的な見直しによってその改善をはかり、さらに、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

b．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は下記の社是・社訓を掲げ、取締役、従業員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成し、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

（社是）

楽業偕悦

（社訓）

- ・道義を重んずること
- ・創意工夫に努めること
- ・親を大切にすること

（グループ経営理念）

「わたしたちは

人と食を笑顔で結び

いつも信頼される企業グループです」

ロ．当社は、取締役、従業員が法令・定款および当社の社是、社訓、グループ経営理念を遵守した行動をとるためのグループ倫理行動規範を定め、ホームページ上などで宣言し、取締役はこれを遵守し、さらに定着させる義務を負う。

ハ．取締役会については取締役会規程により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて随時、複数の顧問弁護士および監査法人より経営判断に必要な助言を受けて、法令および定款に違反する行為を未然に防止する。

ニ．反社会的勢力に対しては、グループ倫理行動規範を遵守し、断固とした姿勢で臨み、いかなる形であってもそれらを助長するような行動を行わない。

ホ．財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。

c．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．職務の執行に関わる文書その他の情報につき、従来からある当社取締役会規程、決裁規程、文書管理規程、およびそれに関連する各管理マニュアルに従い適切な保存および管理（廃棄を含む）・運用を実施し、必要に応じて検証や見直し等を適宜行う。

ロ．前項に係る事務は従来どおり経営企画部が所管し、イの検証を行い、見直しが生じた場合に、代表取締役が随時、取締役会に報告する。

ハ．取締役および監査役は、常時これらの文書または電磁情報を閲覧できるものとする。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、内部統制管理規程により、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

ロ．当社はリスクマネジメントを効率的に行うため、コンプライアンスを含めた内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は内部統制管理規程の制定・管理・運用の統括を行い、リスク管理体制を明確化する。また、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果について内部統制委員会へ定期的に報告する。なお、内部統制委員会の統括責任者は代表取締役とする。

ハ．当社は、代表取締役に直属する、内部監査部門を従来より設置しており、その室長が引き続き職務を行う。

ニ．内部監査部門は、定期的に業務監査実施基準および実施方法を検討し実施基準に漏れが無いかなどを確認し、実施基準の改定を行う。

ホ．内部監査部門の監査により法令および定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、その危険度および損失の程度等について、直ちに代表取締役および担当役員に通報される体制を構築する。

- へ．当社は、当社グループの企業活動の遂行、取締役・監査役・従業員等の安全、財産、名誉若しくは組織の存続に関して重大な被害又は支障が生じた、または生ずる恐れがある危機事象（自然災害、火災、感染症等の発生その他の事件又は事故）に迅速かつ的確に対処するため、当社グループの危機管理体制その他の基本事項を定めた規程類を整備する。
- e．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当社は、取締役会において各本部を担当する業務執行取締役を選定している。業務執行取締役は決裁規程により効率的かつ適正な業務執行を行う。
- ロ．従来より取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、経営計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関である経営会議に権限を委譲し、定例および臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっている。経営会議は決裁規程および経営会議規程に基づき効率的な運営を行っている。
- f．従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．当社グループの従業員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範である「グループ倫理行動規範」を策定し、その周知徹底をはかっている。
- ロ．内部統制委員会は、内部統制管理規程および関係するマニュアルなどを作成・管理・運用を統括する。内部統制委員会はコンプライアンスに関するリスクの分析およびマネジメントを行う。
- ハ．従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報者保護法に基づく、法律事務所を社外窓口としたヘルプラインを設置する。ヘルプライン委員長は経営推進本部担当取締役とし、ヘルプライン管理規程に基づいて内部通報制度を構築する。また、経営推進本部担当取締役は使用人に対し、ヘルプラインガイドラインおよび相談窓口のさらなる周知徹底をはかる。また、ヘルプライン委員会は賞罰委員会を通じて、代表取締役に対し人事上必要な処分を勧告する。
- g．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は上場会社としての責任を果たすため、親会社キューピー株式会社と協力しながら、当社独自に内部統制システムの構築を行っている。
- イ．当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の報告およびグループ内情報の共有化をはかるとともに、グループ経営の意思決定を迅速かつ的確に遂行するためにグループ経営推進会議を設置し、従来どおり3ヶ月に1回程度開催する。
- ロ．当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ヘルプラインの相談窓口は、子会社を対象に含め、法律事務所を社外窓口として設置する。
- 内部統制委員会において主要な子会社におけるリスクマネジメントの状況を確認するとともに、リスクマネジメント体制構築の支援を行なう。
- ハ．当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社の取締役または監査役として当社の取締役、監査役または従業員を派遣し、子会社の取締役等の職務執行にかかる事項について連携、監督を行う。
- ニ．当社の子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 子会社に対し監査計画書に基づき、内部監査部門による定期的なモニタリングを行い、代表取締役および常勤監査役へ報告を行っている。
- h．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- 監査役会から求められた場合には、必要な員数等について、監査役と取締役が適宜協議し、検討を行う。
- i．監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき従業員を置く場合、その人事等については、代表取締役と監査役が協議の上、監査役会の意見を尊重して決定する。
- j．取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用および通報内容
 - ・株主総会に提出しようとする議案、書類その他の法務省令で定めるもの
 - ・法令・定款に違反する行為または不正行為
 - ・当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある行為

- ハ．取締役及び従業員は、当社および子会社の取締役・執行役員が法令違反などに該当している場合の内部通報制度を構築するため、当社常勤監査役に直接相談や通報ができる「監査役直通ホットライン」を設置するとともに、その運用状況については監査役会にて報告を行なう。
- ｋ．取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員が監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役へ報告を行なった者に対して、当該報告を行なったことを理由として人事上その他の点で当社から不利益な取り扱いを行なうことを禁止する体制を構築する。
- ｌ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- イ．監査役の職務の執行が円滑になされるために必要な費用については予算措置を講じる。
- ロ．監査役が外部の専門家（弁護士、会計士等）に委託する場合の費用等、特別費用の請求がされた場合、その内容に不合理がない限り、特別費用は会社が負担する。
- ｍ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を毎月１回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を引き続き行う。
- ロ．監査役は、代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換をする機会を設ける。
- ハ．内部監査部門は、監査役と定期的に内部監査結果について協議し、意見交換するなどし、情報交換及び連携を図る。

リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、内部統制委員会が、内部統制管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実をはかっております。

リスク管理体制については、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を内部統制委員会へ報告する体制となっております。また、コンプライアンスに関する問題が発生した場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行いますが、職制ラインが機能しない場合に備えて、コンプライアンス相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。

また、財務面については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務面については弁護士から適時、助言および指導をいただいております。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査部門

代表取締役直属の内部監査部門を設置しております。

内部監査部門はその立案した年間計画に基づき、本社、各支社及びグループ各社を対象に内部監査を実施し、その結果を代表取締役および常勤監査役に報告しております。

なお、内部監査部門が実施する監査内容は、以下の項目に重点を置いた取り組みであります。

- a . 法令遵守、グループ倫理行動規範の徹底による組織運営の健全性の確保
- b . 業務処理の妥当性の検証・指導

監査役監査

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化をはかるとともに、監査役会を毎月 1 回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。加えて、代表取締役と監査役会は定期的に業務執行状況に関する意見交換の機会を設けており、業務執行に係る監査役の監督機能を十分に果たせる体制を確保しております。

また、監査役と会計監査人は定期的なコミュニケーションを行っております。

社外監査役小泉正明氏は、公認会計士の資格を有しており、社外監査役渡部幹氏は、技術士（建設部門・都市及び地方計画）の資格および大学特任教授としての経歴から物流事業に関する高度な専門知識と広い識見を有しており、社外監査役飯塚佳都子氏は、弁護士の資格を有しております。

(社外取締役及び社外監査役)

社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外取締役は 2 名であり、社外監査役は 3 名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である長尾隆史氏は株式会社マネースクウェア・ジャパンHD社外取締役を、岡本信明氏は学校法人トキワ松学園理事長をそれぞれ兼任しております。

また、社外監査役である小泉正明氏は株式会社ツクイ社外取締役（監査等委員）を、飯塚佳都子氏は日新製糖株式会社社外取締役およびユシロ化学工業株式会社社外取締役（監査等委員）を、それぞれ兼任しております。

社外取締役である長尾隆史氏および岡本信明氏ならびに社外監査役である小泉正明氏および渡部幹氏、飯塚佳都子氏と当社の間に利害関係はありません。

社外取締役全員から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための経営全般に関する助言をいただくとともに、長尾隆史氏には法律家の見地からの助言・提言を、岡本信明氏には大学教授および学校法人の学長・理事長としての見地からの助言・提言を、それぞれ取締役会の中で適時いただいております。

社外監査役全員から、監査役会においては監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要な発言を、取締役会においては業務執行状況、内部牽制に関する発言をそれぞれいただいております。

また、前事業年度において、社外監査役小泉正明氏および渡部幹氏は営業所および子会社に対する常勤監査役との合同監査を行っております。

社外取締役全員および社外監査役全員は、当社経営陣から独立した監視機能を有するとともに、中立・客観的な立場で職務を遂行中であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員に指定しております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役および社外監査役を選任する際には、特段の基準は設けておりませんが、会社法が定める要件に合致することを確認の上、人格、識見、経歴等を総合的に考慮の上選定しております。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役 2 名および社外監査役 3 名による外部からの経営監視体制により、ガバナンスを十分に発揮できる体制となっておりと考えております。

社外取締役および社外監査役との相互連携

当社は、社外取締役および社外監査役に対し、専従スタッフの配置はいたしていませんが、常勤取締役の専従スタッフ（経営企画部、内部監査室、総務部）が適宜対応しております。

また、社外取締役および社外監査役に対する、取締役および使用人の報告体制は以下の通りであります。

- a . 取締役及び使用人は、各社外取締役および各社外監査役の要請に応じて必要な報告を行っております。
- b . 社外取締役および社外監査役は、常時職務の執行に関わる文書その他の情報を閲覧できます。
- c . 社外監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、重要な会議に出席し又は付議事項の説明を受け関係資料を閲覧するとともに、必要あるときは意見を述べるができます。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、平成28年2月24日の第50回定時株主総会において業務執行取締役等でない取締役および監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

当社と社外取締役長尾隆史および岡本信明、取締役篠原真人氏ならびに社外監査役小泉正明および渡部幹の5氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、社外監査役飯塚佳都子氏と当該契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役長尾隆史および岡本信明の両氏、取締役篠原真人氏ならびに社外監査役小泉正明および渡部幹、飯塚佳都子の3氏が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社が、取締役および監査役に支払った報酬の内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	88	73	15	6
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	2
社外役員	15	15	-	8

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(3名)に対し使用人分給与(賞与を含む。)45百万円を支給しております。

役員報酬の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額360百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

(株式の保有状況)

投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,658百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東洋水産株式会社	100,000	440	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	32,804	203	
ケンコーマヨネーズ株式会社	100,000	172	
株式会社ヤマザワ	94,000	161	
宝ホールディングス株式会社	139,000	130	
六甲バター株式会社	51,050	94	
日本製粉株式会社	94,000	78	
株式会社中村屋	103,000	49	
ユタカフーズ株式会社	20,800	39	
株式会社トーホー	16,000	38	
株式会社ブルボン	22,432	37	
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	5,190	28	
日本航空株式会社	6,000	25	
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	30,000	23	
はごろもフーズ株式会社	12,000	14	
元気寿司株式会社	5,989	14	
オーケー食品工業株式会社	64,000	10	
A N Aホールディングス株式会社	26,000	9	
第一生命保険株式会社	3,200	6	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,301	6	
アリアケジャパン株式会社	1,000	5	
株式会社トーカン	3,000	5	
明治ホールディングス株式会社	400	3	
株式会社ドトール・日レスホールディングス	2,000	3	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,740	2	
日本ユニシス株式会社	2,000	2	
日東ベスト株式会社	2,000	1	
財形住宅金融株式会社	2	0	
株式会社神奈川県倉庫会館	200	0	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産株式会社	100,000	405	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ケンコーマヨネーズ株式会社	100,000	322	
江崎グリコ株式会社	33,056	176	
宝ホールディングス株式会社	139,000	144	
六甲バター株式会社	51,050	129	
株式会社ヤマザワ	50,000	86	
日本製粉株式会社	47,000	72	
株式会社ブルボン	23,171	50	
株式会社中村屋	10,300	49	
株式会社トーホー	16,000	39	
ユタカフーズ株式会社	20,800	38	
株式会社セブン & アイ・ホールディングス	5,190	23	
日本航空株式会社	6,000	20	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20	
はごろもフーズ株式会社	12,000	15	
元気寿司株式会社	6,270	12	
A N Aホールディングス株式会社	26,000	8	
オーケー食品工業株式会社	64,000	7	
株式会社トーカン	3,000	6	
第一生命保険株式会社	3,200	5	
アリアケジャパン株式会社	1,000	5	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,301	5	
株式会社ドトール・日レスホールディングス	2,000	4	
日本ユニシス株式会社	2,000	2	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,740	2	
日東ベスト株式会社	2,000	1	
株式会社久世	1,000	0	
財形住宅金融株式会社	2	0	
株式会社神奈川県倉庫会館	200	0	

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

また、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士8名、その他の者27名の合計35名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部 純也	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 佐久間 佳之	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、7年を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である新日本有限責任監査法人および指定有限責任社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社と新日本有限責任監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

(取締役の定数)

「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款にて定めております。

(取締役の選任決議要件)

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款にて定めております。

(中間配当の決定機関)

「当会社は、取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	8	44	3
連結子会社	-	-	-	-
計	44	8	44	3

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」に対して対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」に対して対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款にて定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	8,047
受取手形及び営業未収入金	17,514	17,426
商品	146	138
貯蔵品	105	146
前払費用	472	661
繰延税金資産	777	804
その他	346	519
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,623	27,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,149	27,836
減価償却累計額	16,735	16,540
建物及び構築物（純額）	¹ 10,413	¹ 11,296
機械装置及び運搬具	24,848	26,540
減価償却累計額	19,823	18,856
機械装置及び運搬具（純額）	⁴ 5,025	⁴ 7,683
工具、器具及び備品	1,945	2,209
減価償却累計額	1,484	1,363
工具、器具及び備品（純額）	461	845
土地	¹ 17,201	¹ 17,646
リース資産	3,163	3,570
減価償却累計額	1,221	1,326
リース資産（純額）	1,942	2,244
建設仮勘定	531	53
有形固定資産合計	35,575	39,770
無形固定資産	660	693
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,257	² 2,358
長期貸付金	137	123
長期前払費用	85	23
退職給付に係る資産	221	-
繰延税金資産	313	273
敷金及び保証金	3,697	3,705
その他	681	740
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	7,343	7,174
固定資産合計	43,579	47,637
資産合計	67,203	75,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,819	13,016
短期借入金	1 2,448	1 3,461
未払金	3,048	2,675
未払費用	2,988	2,838
リース債務	556	642
未払法人税等	1,279	983
賞与引当金	926	1,005
設備関係支払手形	134	333
役員賞与引当金	88	77
その他	1,484	1,039
流動負債合計	25,773	26,074
固定負債		
長期借入金	1 6,339	1 11,356
リース債務	1,404	1,623
長期末払金	250	270
繰延税金負債	525	349
退職給付に係る負債	530	1,283
資産除去債務	532	893
預り保証金	369	162
繰延ヘッジ負債	28	26
固定負債合計	9,980	15,967
負債合計	35,754	42,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	21,219	23,418
自己株式	360	360
株主資本合計	29,131	31,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	744
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	145	66
退職給付に係る調整累計額	422	1,097
その他の包括利益累計額合計	371	305
非支配株主持分	1,945	2,314
純資産合計	31,448	33,339
負債純資産合計	67,203	75,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益	153,541	153,034
営業原価	145,584	144,074
営業総利益	7,957	8,959
販売費及び一般管理費	1 3,931	1 4,118
営業利益	4,026	4,841
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	29	30
受取賃貸料	69	68
持分法による投資利益	4	4
補助金収入	0	166
その他	152	129
営業外収益合計	267	407
営業外費用		
支払利息	101	105
貸与設備諸費用	36	51
為替差損	-	0
デリバティブ評価損	129	35
その他	22	5
営業外費用合計	289	199
経常利益	4,004	5,050
特別利益		
固定資産売却益	2 86	2 111
投資有価証券売却益	38	36
関係会社株式売却益	46	-
受取補償金	-	158
特別利益合計	171	306
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 66	3, 4 238
減損損失	5 83	5 47
リース解約損	12	40
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	12	1
特別損失合計	175	328
税金等調整前当期純利益	3,999	5,028
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,937
法人税等調整額	204	98
法人税等合計	1,658	2,035
当期純利益	2,340	2,993
非支配株主に帰属する当期純利益	231	408
親会社株主に帰属する当期純利益	2,109	2,584

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	2,340	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	81
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	27	87
退職給付に係る調整額	202	671
その他の包括利益合計	444	677
包括利益	2,784	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,541	1,906
非支配株主に係る包括利益	243	409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,209	19,638	12	27,898
会計方針の変更による 累積的影響額			215		215
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,063	4,209	19,423	12	27,683
当期変動額					
剰余金の配当			313		313
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,109		2,109
自己株式の取得				348	348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,796	348	1,447
当期末残高	4,063	4,209	21,219	360	29,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	464	19	120	626	60	1,723	29,561
会計方針の変更による 累積的影響額							215
会計方針の変更を反映し た当期首残高	464	19	120	626	60	1,723	29,346
当期変動額							
剰余金の配当							313
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,109
自己株式の取得							348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	203	0	24	203	431	222	654
当期変動額合計	203	0	24	203	431	222	2,102
当期末残高	668	19	145	422	371	1,945	31,448

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,209	21,219	360	29,131
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,063	4,209	21,219	360	29,131
当期変動額					
剰余金の配当			385		385
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,584		2,584
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,199	0	2,199
当期末残高	4,063	4,209	23,418	360	31,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	668	19	145	422	371	1,945	31,448
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	668	19	145	422	371	1,945	31,448
当期変動額							
剰余金の配当							385
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,584
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	0	79	675	677	368	308
当期変動額合計	76	0	79	675	677	368	1,890
当期末残高	744	18	66	1,097	305	2,314	33,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,999	5,028
減価償却費	3,969	3,240
減損損失	83	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	270	79
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	260	139
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24	11
受取利息及び受取配当金	40	38
支払利息	101	105
持分法による投資損益（ は益）	4	4
投資有価証券売却益	38	36
関係会社株式売却損益（ は益）	46	-
有形固定資産売却損益（ は益）	85	108
有形固定資産除却損	65	235
ゴルフ会員権評価損	11	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,185	73
たな卸資産の増減額（ は増加）	18	32
仕入債務の増減額（ は減少）	957	223
その他の流動負債の増減額（ は減少）	150	6
長期末払金の増減額（ は減少）	74	3
未払消費税等の増減額（ は減少）	154	501
その他	723	464
小計	9,642	7,698
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	100	105
法人税等の支払額	1,311	2,280
法人税等の還付額	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,281	5,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,395	6,627
有形固定資産の売却による収入	102	381
無形固定資産の取得による支出	301	231
投資有価証券の取得による支出	21	41
投資有価証券の売却による収入	84	77
子会社株式の取得による支出	21	-
貸付けによる支出	15	38
貸付金の回収による収入	54	32
関係会社株式の売却による収入	58	-
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,450	6,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,050	350
長期借入れによる収入	1,300	7,500
長期借入金の返済による支出	1,462	1,819
リース債務の返済による支出	665	658
非支配株主からの払込みによる収入	-	9
自己株式の取得による支出	348	0
配当金の支払額	313	385
非支配株主への配当金の支払額	34	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,574	4,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	66
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,276	3,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	4,262
現金及び現金同等物の期末残高	4,262	8,047

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当該連結子会社は次の14社であります。

1. キューソーティス株式会社
2. 株式会社エスワイプロモーション
3. キューソーサービス株式会社
4. 株式会社キューソーエルプラン
5. ケイ物流株式会社
6. 株式会社キューピー流通システム
7. エム物流株式会社
8. 株式会社サンエー物流
9. 株式会社サンファミリー
10. 大阪サンエー物流株式会社
11. ワイシステム株式会社
12. 上海丘寿儲運有限公司
13. フードクオリティーロジスティクス株式会社
14. 株式会社フレッシュデリカネットワーク

株式会社フレッシュデリカネットワークは平成28年9月29日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等の名称等

あさと物流株式会社

株式会社六青和 SHIPPING

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社については、総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社のうち中通倉庫株式会社およびエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の2社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない明和海運株式会社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。

(2) 中通倉庫株式会社およびエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたって、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法で評価しております。

- (ハ) たな卸資産
商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年、工具、器具及び備品が2～20年であります。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- （ヘッジ手段） （ヘッジ対象）
金利スワップ 借入金の利息
- ヘッジ方針
将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法
管理手続は社内の管理規程に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

平成28年11月期以降の中期経営計画の策定、近年の大型設備の投資による営業所再編、荷主勧告制度の法改正という内外環境の変化を契機に、固定資産の使用実態や使用方針の再検討を行いました。

その結果、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれること、さらに、車両等の運搬具は、ドライバーの拘束時間等の制限に伴い、その使用期間にわたって安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。

併せて、有形固定資産の使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、一部の車両等の運搬具については、ドライバーの拘束時間等の制限や処分方針の変更に伴い、今後の使用見込期間の長期化および使用後の処分見込価格の存在が判明しました。

この結果、従来、一部の車両等の運搬具については、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、運搬具の種類により耐用年数を8～15年に変更しております。また、有形固定資産(一部の車両等の運搬具を除く)について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,517百万円(過年度取得分892百万円増、当期取得分624百万円増)増加、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,508百万円(過年度取得分884百万円増、当期取得分624百万円増)増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた568百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」154百万円、「その他」723百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
土地	1,064百万円	1,064百万円
建物及び構築物	155百万円	124百万円
計	1,220百万円	1,188百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	740百万円	814百万円
長期借入金	1,152百万円	804百万円
計	1,893百万円	1,618百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	304百万円	307百万円

3. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
あさと物流株式会社	77百万円	33百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	77百万円	55百万円

4. 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
圧縮記帳額(機械装置及び運搬具)	379百万円	379百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
給与	1,230百万円	1,285百万円
賞与および賞与引当金繰入額	313百万円	284百万円
役員報酬	500百万円	484百万円
役員賞与および役員賞与引当金繰入額	103百万円	99百万円
退職給付費用	33百万円	105百万円
法定福利費	301百万円	327百万円
減価償却費	55百万円	60百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	85百万円	101百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	- 百万円	3百万円
計	86百万円	111百万円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品等	0百万円	0百万円
計	0百万円	3百万円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	43百万円	198百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	25百万円
工具、器具及び備品等	0百万円	10百万円
計	65百万円	235百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県仙台市宮城野区	営業所	建物等	83

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記の営業所について売却処分意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失83百万円として計上しております。その内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置及び運搬具13百万円およびその他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県所沢市	営業所	冷蔵庫設備	47

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、取引先の変更に伴い使用用途の変更を行った上記の営業所について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失47百万円として計上しております。その内訳は、建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	323百万円	134百万円
組替調整額	38百万円	36百万円
税効果調整前	284百万円	97百万円
税効果額	70百万円	16百万円
その他有価証券評価差額金	214百万円	81百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2百万円	1百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	2百万円	1百万円
税効果額	1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27百万円	87百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	27百万円	87百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	27百万円	87百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	152百万円	1,166百万円
組替調整額	194百万円	212百万円
税効果調整前	346百万円	953百万円
税効果額	144百万円	281百万円
退職給付に係る調整額	202百万円	671百万円
その他の包括利益合計	444百万円	677百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	9,044	240,196	-	249,240

(注) 普通株式の自己株式の増加240,196株の内訳は、以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	240,000株
単元未満株式の買取による増加	196株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	139	11.0	平成26年11月30日	平成27年2月25日
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	174	14.0	平成27年5月31日	平成27年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年2月24日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	14.0	平成27年11月30日	平成28年2月25日

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式（注）	249,240	10	-	249,250

（注）普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 2月24日 定時株主総会	普通株式	174	14.0	平成27年11月30日	平成28年 2月25日
平成28年 7月 4日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成28年 5月31日	平成28年 8月 8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年 2月22日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 2月22日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	19.0	平成28年11月30日	平成29年 2月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）
現金及び預金勘定	4,262百万円	8,047百万円
現金及び現金同等物	4,262百万円	8,047百万円

2．重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	897百万円	972百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、共同物流事業、専用物流事業における情報機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品等	640	315	325
合計	640	315	325

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品等	640	352	288
合計	640	352	288

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	48	296
1年超	296	-
合計	345	296

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
支払リース料	119	63
減価償却費相当額	86	36
支払利息相当額	21	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	1,200	1,435
1年超	8,113	8,301
合計	9,314	9,736

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得および保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は主に倉庫の賃借契約に伴い預託しており、取引相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、預託先の信用リスクを定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い大手金融機関としており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の財務部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,262	4,262	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	17,514		
貸倒引当金（1）	1		
	17,513	17,513	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,903	1,903	-
(4) 敷金及び保証金	3,697	3,513	184
資産計	27,377	27,193	184
(1) 支払手形及び営業未払金	12,819	12,819	-
(2) 未払金	3,048	3,048	-
(3) 短期借入金	950	950	-
(4) 長期借入金	7,837	7,795	42
負債計	24,655	24,613	42
デリバティブ取引（2）	(59)	(59)	-

（1）受取手形及び営業未収入金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,047	8,047	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	17,426		
貸倒引当金（1）	1		
	17,424	17,424	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,001	2,001	-
(4) 敷金及び保証金	3,705	3,629	75
資産計	31,180	31,104	75
(1) 支払手形及び営業未払金	13,016	13,016	-
(2) 未払金	2,675	2,675	-
(3) 短期借入金	1,300	1,300	-
(4) 長期借入金	13,518	13,550	31
負債計	30,510	30,542	31
デリバティブ取引（2）	(76)	(76)	-

（1）受取手形及び営業未収入金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	354	356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,238	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	17,514	-	-	-
敷金及び保証金()	1,385	487	687	1,136
合計	23,138	487	687	1,136

()敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,024	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	17,426	-	-	-
敷金及び保証金()	765	830	916	1,193
合計	26,216	830	916	1,193

()敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	950	-	-	-	-	-
長期借入金	1,498	1,358	1,180	950	617	2,232
合計	2,448	1,358	1,180	950	617	2,232

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	1,300	-	-	-	-	-
長期借入金	2,161	1,983	1,728	1,879	1,091	4,673
合計	3,461	1,983	1,728	1,879	1,091	4,673

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,805	789	1,016
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11	10	0
	小計	1,816	799	1,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86	99	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86	99	12
合計		1,903	899	1,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,872	759	1,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21	19	1
	小計	1,893	779	1,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	100	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19	20	0
	小計	108	120	12
合計		2,001	899	1,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	132	79	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	5	-
合計	142	85	-

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	77	36	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	77	36	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	283	232	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	232	180	49	49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	157	129	- (注)2
繰延ヘッジ法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,225	1,125	28

(注) 1 時価の算定にあたっては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	129	100	- (注)2
繰延ヘッジ法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,125	1,025	26

(注) 1 時価の算定にあたっては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	10,558百万円	10,876百万円
会計方針の変更による累積的影響額	289百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	10,848百万円	10,876百万円
勤務費用	479百万円	430百万円
利息費用	87百万円	87百万円
数理計算上の差異の発生額	134百万円	893百万円
退職給付の支払額	583百万円	493百万円
その他	179百万円	180百万円
退職給付債務の期末残高	10,876百万円	11,974百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	10,091百万円	10,566百万円
期待運用収益	291百万円	304百万円
数理計算上の差異の発生額	114百万円	346百万円
事業主からの拠出額	470百万円	478百万円
退職給付の支払額	579百万円	490百万円
その他	177百万円	178百万円
年金資産の期末残高	10,566百万円	10,691百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	10,859百万円	11,959百万円
年金資産	10,566百万円	10,691百万円
	292百万円	1,268百万円
非積立型制度の退職給付債務	16百万円	14百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309百万円	1,283百万円
退職給付に係る資産	221百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	530百万円	1,283百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309百万円	1,283百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	479百万円	430百万円
利息費用	87百万円	87百万円
期待運用収益	291百万円	304百万円
数理計算上の差異の費用処理額	204百万円	352百万円
過去勤務費用の費用処理額	68百万円	37百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	410百万円	527百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
過去勤務費用	68百万円	37百万円
数理計算上の差異	415百万円	915百万円
合 計	346百万円	953百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識過去勤務費用	50百万円	12百万円
未認識数理計算上の差異	677百万円	1,592百万円
合 計	626百万円	1,580百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
債券	44.9%	49.4%
株式	30.2%	28.5%
一般勘定	6.9%	7.4%
現金及び預金	1.5%	2.6%
その他	16.5%	12.1%
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	0.5～1.1%	0.2～0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

予想昇給率は、前連結会計年度は主として平成26年5月31日を、当連結会計年度は主として平成27年5月31日を基準日と算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	18百万円	20百万円
長期未払金	31百万円	28百万円
ゴルフ会員権評価損	41百万円	38百万円
未払事業税	96百万円	81百万円
賞与引当金	322百万円	344百万円
退職給付に係る負債	177百万円	398百万円
有価証券未実現利益	70百万円	70百万円
資産除去債務	174百万円	293百万円
その他	508百万円	481百万円
繰延税金資産小計	1,439百万円	1,756百万円
評価性引当額	251百万円	351百万円
繰延税金資産合計	1,188百万円	1,404百万円
繰延税金負債		
全面時価評価法による評価差額等	179百万円	198百万円
その他有価証券評価差額金	303百万円	320百万円
退職給付に係る資産	71百万円	- 百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	68百万円	157百万円
繰延税金負債合計	622百万円	676百万円
繰延税金資産の純額	565百万円	728百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	777百万円	804百万円
固定資産 - 繰延税金資産	313百万円	273百万円
固定負債 - 繰延税金負債	525百万円	349百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
持分法による投資損益	0.0%	0.0%
評価性引当額の変動	0.1%	2.3%
住民税均等割額	2.0%	1.6%
その他	0.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	40.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に8年～21年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高	527百万円	532百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	407百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	- 百万円
その他増減額（は減少）	- 百万円	- 百万円
期末残高	532百万円	944百万円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売を行っております。

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、新中期経営計画推進に向けて、グループ各社の役割と責任の明確化を目的として組織運営体制を見直しました。特に一部の子会社については、大型車やトレーラーによる「共同物流事業」での輸送サービスの充実と機能強化を目指す体制に見直しを行い、従来の「専用物流事業」から、「共同物流事業」の区分で業績評価を行う体制としました。当該管理手法の変化に伴い、一部の子会社については、報告セグメントを「専用物流事業」から「共同物流事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)」に記載のとおり、当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。併せて、従来、一部の車両等の運搬具については、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、運搬具の種類により耐用年数を8年～15年に変更しております。また、有形固定資産(一部の車両等の運搬具を除く)について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「共同物流事業」で1,035百万円(過年度取得分617百万円増、当期取得分418百万円増)、「専用物流事業」で264百万円(過年度取得分133百万円増、当期取得分130百万円増)、および「関連事業」で217百万円(過年度取得分141百万円増、当期取得分75百万円増)それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）１	連結財務諸表 計上額 （注）２
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	104,028	43,276	6,236	153,541	-	153,541
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,387	1,052	4,784	13,224	13,224	-
計	111,416	44,329	11,020	166,765	13,224	153,541
セグメント利益	2,378	1,406	267	4,052	25	4,026
セグメント資産	46,901	18,183	3,713	68,798	1,595	67,203
その他の項目						
減価償却費	2,778	896	293	3,969	-	3,969
持分法適用会社への投資額	116	-	149	266	-	266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,895	484	316	4,696	-	4,696

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額 1,595百万円には、セグメント間取引消去 11,572百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,977百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）１	連結財務諸表 計上額 （注）２
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	100,640	45,805	6,587	153,034	-	153,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,277	877	4,168	13,323	13,323	-
計	108,918	46,683	10,756	166,358	13,323	153,034
セグメント利益	2,798	1,687	359	4,844	2	4,841
セグメント資産	47,983	21,634	4,194	73,813	1,566	75,380
その他の項目						
減価償却費	2,183	910	146	3,240	-	3,240
持分法適用会社への投資額	112	-	156	268	-	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,346	1,169	342	6,858	-	6,858

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額1,566百万円には、セグメント間取引消去 12,644百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産14,211百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,869	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

当連結会計年度(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,917	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	83	-	-	83	-	83

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	-	47	-	47	-	47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	10	1	-	11	-	11
当期末残高	33	-	-	33	-	33

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	10	-	-	10	-	10
当期末残高	23	-	-	23	-	23

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キューピー (株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 45.4% 間接 0.3% [5.9%]	食品の保管・運 送の受託 役員の兼任	食品の保管収 入 運送収入	12,616	営業未 収入金	736

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キューピー (株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 45.3% 間接 0.3% [5.9%]	食品の保管・運 送の受託 役員の兼任	食品の保管収 入 運送収入	12,556	営業未 収入金	701

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)董花 （注3（2））	東京都 渋谷区	100	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借	賃借料	266	前払賃借料	20
									敷金及び保証金	113
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ミナト商会 （注3（2））	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	食品の保管・運 送の受託	食品の保管収 入 運送収入	179	営業未 収入金	15
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)トウ・ソ リューションズ （注3（3））	東京都 新宿区	90	コンピュー ターシステ ムの企画、 開発、販 売、保守お よび運用支 援	なし	コンピューター 関連の保守業務	通信機器の保 守および管理	34	未払金	2

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花 (注3(2))	東京都 渋谷区	100	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借	賃借料	207	-	-
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品卸売業	なし	食品の保管・運送の受託	食品の保管収入 運送収入	176	営業未収入金	15
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ (注3(3))	東京都 新宿区	90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	通信機器の保守および管理	34	未払金	1

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)イシカリデリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造および販売	なし	食品の保管・運送の受託	賃貸料	30	前受金	2
									預り保証金	117

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)イシカリデリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造および販売	なし	食品の保管・運送の受託	賃貸料	29	前受金	2
									預り保証金	106

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

(2) 親会社取締役中島周およびその近親者が過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。

(3) 親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島重商店 （注2（2））	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	なし	運送の受託	運送収入	21	営業未収入金	4
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 （注2（3））	東京都 渋谷区	100	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借	賃借料	53	前払賃借料	4
						設備工事の受託および商品販売	関連収入	17	敷金及び保証金	21
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有) J・C エステート（注2（4））	東京都 稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	11	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ワイエムローディング （注2（5））	東京都 稲城市	10	運送業	直接 10.0%	運送の受託	運送収入	20	-	-
						運送費の支払	運送費	141	-	-

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島重商店 （注2（2））	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	なし	運送の受託	運送収入	22	営業未収入金	5
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 （注2（3））	東京都 渋谷区	100	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借	賃借料	53	前払賃借料	4
									敷金及び保証金	21

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
- (2) 親会社取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (3) 親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (4) 子会社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (5) 子会社取締役山本純一の近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の90.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キューピー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	2,373.79円	2,496.22円
1株当たり当期純利益金額	169.44円	207.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,109	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,109	2,584
期中平均株式数(株)	12,449,168	12,428,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	1,300	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498	2,161	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	556	642	1.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,339	11,356	0.55	平成29年 ～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,404	1,623	1.43	平成29年 ～平成37年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	10,748	17,084	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,983	1,728	1,879	1,091
リース債務	580	477	346	141

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	36,852	75,190	114,349	153,034
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	976	2,138	3,490	5,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	514	1,009	1,763	2,584
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	41.38	81.19	141.87	207.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.38	39.82	60.68	66.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852	6,752
受取手形	55	51
営業未収入金	1 9,370	1 9,511
売掛金	12	12
商品	6	7
前払費用	323	507
繰延税金資産	81	90
関係会社短期貸付金	1, 3 974	1, 3 1,143
その他	1 221	1 279
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,897	18,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,072	9,077
構築物	245	244
機械及び装置	1,772	2,936
工具、器具及び備品	331	666
土地	11,622	12,067
リース資産	1,090	1,106
建設仮勘定	517	-
有形固定資産合計	23,652	26,098
無形固定資産		
ソフトウェア	434	472
電話加入権	55	55
その他	4	4
無形固定資産合計	494	532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623	1,699
関係会社株式	3,572	3,582
関係会社出資金	385	385
長期貸付金	124	111
長期前払費用	1,049	921
敷金及び保証金	1 2,562	1 2,775
保険積立金	236	222
会員権	52	56
その他	1 13	1 19
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	9,577	9,730
固定資産合計	33,724	36,361
資産合計	47,622	54,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	-
営業未払金	1,438	1,515
未払運賃	7,040	6,878
買掛金	11	12
関係会社短期借入金	4,717	5,533
1年内返済予定の長期借入金	797	1,517
リース債務	337	338
未払金	2,013	1,855
未払費用	574	461
未払法人税等	383	341
未払消費税等	268	-
役員賞与引当金	27	15
その他	96	118
流動負債合計	17,711	18,588
固定負債		
長期借入金	5,011	10,431
リース債務	772	790
長期末払金	118	125
繰延税金負債	538	491
退職給付引当金	96	44
資産除去債務	419	779
預り保証金	161	149
繰延ヘッジ負債	28	26
固定負債合計	7,147	12,839
負債合計	24,858	31,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
資本剰余金合計	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金	187	187
その他利益剰余金		
別途積立金	11,887	11,887
繰越利益剰余金	2,167	2,622
利益剰余金合計	14,242	14,696
自己株式	360	360
株主資本合計	22,154	22,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	698
繰延ヘッジ損益	19	18
評価・換算差額等合計	609	679
純資産合計	22,764	23,289
負債純資産合計	47,622	54,717

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益	1 86,940	1 86,353
営業原価	1 83,392	1 83,067
営業総利益	3,547	3,286
販売費及び一般管理費	2 2,081	2 2,261
営業利益	1,465	1,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 232	1 313
受取賃貸料	1 109	1 106
補助金収入	-	155
その他	1 39	1 45
営業外収益合計	381	621
営業外費用		
支払利息	1 76	1 84
貸与設備諸費用	36	1 52
その他	19	1 11
営業外費用合計	133	147
経常利益	1,714	1,498
特別利益		
固定資産売却益	-	3 11
投資有価証券売却益	38	36
関係会社株式売却益	46	-
受取補償金	-	158
特別利益合計	85	206
特別損失		
固定資産除却損	4 57	4 176
減損損失	83	47
リース解約損	-	36
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	141	260
税引前当期純利益	1,657	1,444
法人税、住民税及び事業税	672	674
法人税等調整額	72	69
法人税等合計	600	605
当期純利益	1,056	839

【営業原価明細書】
(イ)営業原価合計

		前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			64,619	77.5		63,585	76.6
労務費			4,107	4.9		4,090	4.9
経費							
減価償却費		1,385			1,836		
賃借料		6,055			6,505		
その他		7,225	14,666	17.6	7,049	15,391	18.5
			83,392	100.0		83,067	100.0

(ロ)共同物流事業費明細

		前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			58,506	77.9		55,992	77.0
労務費			3,765	5.0		3,648	5.0
経費							
減価償却費		980			1,405		
賃借料		5,594			5,819		
その他		6,294	12,870	17.1	5,873	13,098	18.0
			75,142	100.0		72,739	100.0

(ハ)専用物流事業費明細

		前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			6,112	74.1		7,592	73.5
労務費			341	4.1		442	4.3
経費							
減価償却費		404			430		
賃借料		460			686		
その他		930	1,795	21.8	1,175	2,293	22.2
			8,250	100.0		10,327	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,063	4,209	187	11,887	1,405	13,480	12	21,740
会計方針の変更による 累積的影響額					19	19		19
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,063	4,209	187	11,887	1,424	13,499	12	21,759
当期変動額								
剰余金の配当					313	313		313
当期純利益					1,056	1,056		1,056
自己株式の取得							348	348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	743	743	348	395
当期末残高	4,063	4,209	187	11,887	2,167	14,242	360	22,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	441	19	421	22,161
会計方針の変更による 累積的影響額				19
会計方針の変更を反映し た当期首残高	441	19	421	22,181
当期変動額				
剰余金の配当				313
当期純利益				1,056
自己株式の取得				348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	187	0	187	187
当期変動額合計	187	0	187	583
当期末残高	628	19	609	22,764

当事業年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,063	4,209	187	11,887	2,167	14,242	360	22,154
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,063	4,209	187	11,887	2,167	14,242	360	22,154
当期変動額								
剰余金の配当					385	385		385
当期純利益					839	839		839
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	454	454	0	454
当期末残高	4,063	4,209	187	11,887	2,622	14,696	360	22,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	628	19	609	22,764
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	628	19	609	22,764
当期変動額				
剰余金の配当				385
当期純利益				839
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69	0	70	70
当期変動額合計	69	0	70	524
当期末残高	698	18	679	23,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法で評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(評価基準)

商品は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(評価方法)

商品は移動平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～17年
その他	2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および残存価額の変更)

当社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

平成28年11月期以降の中期経営計画の策定、近年の大型設備の投資による営業所再編、荷主勧告制度の法改正という内外環境の変化を契機に、固定資産の使用実態や使用方針の再検討を行いました。

その結果、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社の実態を反映する償却方法であると判断しました。

また、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益は164百万円(過年度取得分291百万円減、当期取得分126百万円増)減少、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ172百万円(過年度取得分299百万円減、当期取得分126百万円増)減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	2,087百万円	2,157百万円
長期金銭債権	277百万円	331百万円
短期金銭債務	13,235百万円	14,043百万円

2. 偶発債務

(1) 連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
上海丘寿儲運有限公司	108百万円(5百万人民元)	65百万円(4百万人民元)

(2) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証を行っているため、当社の保証額を記載しております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	77百万円	55百万円

3. 貸出コミットメント契約(貸手側)

キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
貸出実行残高	974百万円	1,143百万円
差引額	10,025百万円	9,856百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	14,124百万円	14,282百万円
営業原価	65,019百万円	63,853百万円
営業取引以外の取引による取引高	258百万円	347百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給与	697百万円	703百万円
賞与	178百万円	148百万円
役員報酬	148百万円	122百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	15百万円
法定福利費	143百万円	146百万円
退職給付費用	62百万円	59百万円
減価償却費	23百万円	27百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	- 百万円	6百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品等	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	3百万円
計	- 百万円	11百万円

4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	36百万円	139百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	20百万円	25百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品等	0百万円	10百万円
計	57百万円	176百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式および関係会社出資金3,916百万円、関連会社株式52百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式および関係会社出資金3,906百万円、関連会社株式52百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	18百万円	20百万円
退職給付引当金	31百万円	14百万円
長期未払金	13百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	20百万円
株式評価減	173百万円	164百万円
資産除去債務	135百万円	238百万円
その他	129百万円	268百万円
繰延税金資産小計	525百万円	739百万円
評価性引当額	340百万円	434百万円
繰延税金資産合計	184百万円	305百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	271百万円	284百万円
前払年金費用	316百万円	277百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	53百万円	144百万円
繰延税金負債合計	640百万円	706百万円
繰延税金資産の純額	456百万円	401百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	6.4%
評価性引当額の変動	0.0%	8.3%
住民税均等割額	3.0%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.4%	0.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	41.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.26%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	8,072	2,317	251 (45)	1,061	9,077	11,846
	構築物	245	46	3	44	244	806
	機械及び装置	1,772	1,572	47 (1)	359	2,936	3,019
	工具、器具及び備品	331	448	27	86	666	862
	土地	11,622	518	73	-	12,067	-
	リース資産	1,090	403	30	356	1,106	687
	建設仮勘定	517	-	517	-	-	-
	計	23,652	5,306	951 (47)	1,908	26,098	17,222
無形 固定資産	ソフトウェア	434	176	-	138	472	-
	電話加入権	55	-	-	-	55	-
	その他	4	-	-	0	4	-
	計	494	176	-	139	532	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社建物	1,293百万円
	枚方第二営業所資産除去債務	355百万円
	枚方第二営業所定温倉庫工事	165百万円
機械及び装置	仙台泉営業所冷蔵庫設備工事	803百万円
	昭島センター自動仕分機、電動移動棚	368百万円
	枚方第二営業所定温倉庫設備工事	203百万円
工具、器具及び備品	本社備品	196百万円
土地	本社土地	518百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	仙台営業所建物売却	135百万円
土地	仙台営業所土地売却	73百万円
建設仮勘定	仙台泉営業所冷蔵庫設備工事振替	517百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44	0	-	44
役員賞与引当金	27	15	27	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.krs.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月末日の単元株以上所有株主に対し、100株以上500株未満 1,000円、500株以上1,000株未満 3,000円、1,000株以上 5,000円のジェフグルメカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月15日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2 月22日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。併せて、一部の車両等の運搬具の耐用年数および有形固定資産（一部の車両等の運搬具を除く）の残存価額を備忘価額に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューソー流通システムの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キューソー流通システムが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2 月22日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。併せて、有形固定資産の残存価額を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。